様式２号

参　加　表　明　書

令和　　　年　　　月　　　日

長野県建設部河川課長　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　下記業務の技術提案書に基づく選定について関心がありますので、参加要件資料を添えて参加の希望を表明します。

　なお、当該業務に係る手続開始の掲示２「技術提案書の提出者に必要とされる要件」に該当する者であること、並びに本書及び技術資料の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

１　対象業務

1. 業務名　　令和２年度

　　　　　防災・安全交付金　堰堤改良（加速化）事業　ダム洪水予測システム等構築業務

1. 履行期限

　　　　　令和４年３月25日

２　掲示日

　　　　　令和３年４月12日

【連絡先】　担当者所属・氏名　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ番号

様式３号

令和　　　年　　　月　　　日

参　加　要　件　資　料

提出者名

１　建設コンサルタント登録規程その他の登録規程に基づく登録状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登　録　規　程　名 | 登　録　番　号 | 登　録　年　月　日 | 登　録　部　門 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

２　保有する技術職員の状況（専門分野別の技術職員の状況）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 専　門　分　野 | 技　術　職　員　数 | うち有資格技術職員数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| そ　　の　　他 | 名 |  |
| 合　　　　　計 | 名 |  |

（注）１　専門分野は、業務内容に応じて必要な分野を適宜設定すること。

　　　２　１人の職員が２以上の専門分野に従事する場合は、主たる専門分野のみに記載し、重複記入をしないこと。

　　　３　資格は、技術士、ＲＣＣＭ、１級土木施工管理技士、監理技術者等とする。

　　　４　専門分野別技術職員数は、通算経験年数１０年未満、１０年以上に分けて記入すること。

３　当該業務の実施体制

1. 配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 管理技術者 | 氏名 | 生年月日 | 年齢  歳 |
| 職歴等 | | |
| 現在の所属・役職名 | | |
| 資格等  　　（資格名）　　　　　　　（部 門）　　　　　　　　（取得年月） | | |
| 最近３年間の主な業務経歴  　（完了年度）　　（発注機関名）　　（業　務　名）　　　（担　当）  ※　業務経歴については、できる限り３年間の実績を記載すること。 | | |
| その他の経歴（発表論文、表彰、取得特許等） | | |

1. 再委託または技術協力等の予定

|  |  |
| --- | --- |
| 再 委 託 の 予 定 | （委託先）  （委託内容） |
| 技術協力等の予定 | （協力を求める先）  （協力を求める内容） |

（注）　再委託または技術協力等の予定がない場合は、「なし」と記入する。

様式７号

技　 術　 提　 案　 書

令和　　　年　　　月　　　日

長野県建設部河川課長　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　㊞

下記の業務について、技術提案書を提出します。

記

１　対象業務

1. 業務名　　令和２年度

　　　　　防災・安全交付金　堰堤改良（加速化）事業　ダム洪水予測システム等構築業務

1. 履行期限

　　　　　令和４年３月25日

２　掲示日

　　　　　令和３年４月12日

【連絡先】　担当者所属・氏名　　　　　　　　　　　 　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ番号

様式８号

令和　　　年　　　月　　　日

技　　術　　資　　料

提出者名

１　配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況等

　(1) 管理技術者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 管　理  技術者 | 氏名 | 生年月日 | 年齢  歳 |
| 職歴等 | | |
| 現在の所属・役職名 | | |
| 資格等  　　（資格名）　　　　　　　（部　門）　　　　　　　　（取得年月） | | |
| 最近10年間の主な業務経歴  　（完了年度）　　（発注機関名）　　（業　務　名）　　　（担当技術者の区分）  　※　業務経歴については、掲示の日から過去10年間の実績を記載すること。 | | |
| 上記業務のうち、同種または類似の業務の概要と技術的特徴  （業　務　名）　 　（業務の概要） 　　　（技術的特徴）  　※同種または類似の業務とは、洪水予測、降雨予測、気象予測、事前放流、  ＡＩ予測業務等本業務に関連性のある業務である。 | | |
| 委員会、学会活動等（発表論文、表彰、取得特許等） | | |
| 現在の手持ち業務の状況  　（履行期限）　　（発注機関名）　　（業　務　名）　　　（担　当） | | |

　　（記載上の留意事項）

　　　1　主な業務経歴は、掲示の日から過去10年間に完成した業務を対象とする。

　　　2　委員会、学会活動等は、現在及び過去３年間の実績を記載すること。

　3　現在の手持ち業務の状況は、技術提案書提出日時点で記載すること。

　(2) 照査技術者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 照　査  技術者 | 氏名 | 生年月日 | 年齢  歳 |
| 職歴等 | | |
| 現在の所属・役職名 | | |
| 資格等  　　（資格名）　　　　　　　（部　門）　　　　　　　　（取得年月） | | |
| 最近10年間の主な業務経歴  　（完了年度）　　（発注機関名）　　（業　務　名）　　　（担当技術者の区分）  　※業務経歴については、掲示の日から過去10年間の実績を記載すること。 | | |
| 上記業務のうち、同種または類似の業務の概要と技術的特徴  （業　務　名）　 　（業務の概要） 　　　（技術的特徴）    　※同種または類似の業務とは、洪水予測、降雨予測、気象予測、事前放流、  ＡＩ予測業務等本業務に関連性のある業務である。 | | |
| 委員会、学会活動等（発表論文、表彰、取得特許等） | | |
| 現在の手持ち業務の状況  　（履行期限）　　（発注機関名）　　（業　務　名）　　　（担　当） | | |

　　（記載上の留意事項）

　　　1　主な業務経歴は、掲示の日から過去10年間に完成した業務を対象とする。

　　　2　委員会、学会活動等は、現在及び過去３年間の実績を記載すること。

　3　現在の手持ち業務の状況は、技術提案書提出日時点で記載すること。

　(3) 担当技術者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担　当  技術者 | 氏名 | 生年月日 | 年齢  歳 |
| 職歴等 | | |
| 現在の所属・役職名 | | |
| 最近10年間の主な業務経歴  　（完了年度）　　（発注機関名）　　（業　務　名）　　　（担当技術者の区分）  　※　業務経歴については、掲示の日から過去10年間の実績を記載すること。 | | |
| 上記業務のうち、同種または類似の業務の概要と技術的特徴  （業　務　名）　 　（業務の概要） 　　　（技術的特徴）  　※同種または類似の業務とは、洪水予測、降雨予測、気象予測、事前放流、  ＡＩ予測業務等本業務に関連性のある業務である。 | | |
| 委員会、学会活動等（発表論文、表彰、取得特許等） | | |
| 現在の手持ち業務の状況  　（履行期限）　　（発注機関名）　　（業　務　名）　　　（担　当） | | |

　　（記載上の留意事項）

　　　1　主な業務経歴は、掲示の日から過去10年間に完成した業務を対象とする。

　　　2　委員会、学会活動等は、現在及び過去３年間の実績を記載すること。

　3　現在の手持ち業務の状況は、技術提案書提出日時点で記載すること。

　4　担当技術者を複数名（3名まで）配置する場合は、代表者1名分について記載すること。

２　技術者動員計画

技 術 者 動 員 計 画

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職種  検討項目 | 必　　要　　人　　員 | | | | | | 備　考 |
| 主任技術者 | 技　師　長 | 主任技師 | 技師(A) | 技師(B) |  |
| ①計画準備 |  |  |  |  |  |  |  |
| ②現地調査 |  |  |  |  |  |  |  |
| ③○○の検討 |  |  |  |  |  |  |  |
| ④○○の検討 |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑤○○の検討 |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑥報告書作成 |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑦照査 |  |  |  |  |  |  |  |
| ⑧業務打合せ |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 費用　計（税込） | 円 |

（記載上の留意事項）

検討項目や技術者の職種は適宜設定するとともに、システム構築に必要な労務費も計上すること。

業務に係る技術者の必要人員を把握するものであり、費用には、業務に係る経費等を含めた金額を記載し、「４　業務に係わる費用とその内訳」と一致させること。

３　技術提案

|  |
| --- |
|  |

　（記載上の留意事項）

　　　技術提案は簡潔に記載し、１ページにまとめること。

４　業務に係わる費用とその内訳（様式自由）